

日清製粉グループ 第2四半期連結累計期間決算、通期連結業績予想

[平成29年3月期第2四半期連結累計期間決算]

売上高 2,712億59百万円（前年同期比 98.1%）

経常利益 141億21百万円（前年同期比110.3%）

㈱日清製粉グループ本社（社長：大枝 宏之）の平成29年3月期第2四半期連結累計期間につきましては、緩やかな景気回復の動きが見られ、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなったものの、いまひとつ力強さに欠けました。一方、中国をはじめとする新興国の経済減速や英国のEU離脱問題等により世界経済の不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループは、昨年5月に公表した2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120 II」に基づき、コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含めた自立的成長と新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長を目指すとともに、株主還元の一層の積極化に取り組んでおります。本年9月には、新経営計画の重要課題である事業ポートフォリオの最適化を目的として、当社グループが所有する大山ハム㈱（連結子会社）の株式全てを譲渡しました。

当社グループ各事業におきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、製粉事業では臨海大型工場への生産集約、加工食品事業ではグローバルな最適生産体制の構築等、国内外でコスト競争力を強化し、引き続き事業基盤強化に努めました。また、スポーツ協賛等を通じたブランド価値向上の取り組みや広告宣伝活動を展開しました。

これらの結果、売上高は、本年1月に取得した中食・惣菜事業の子会社の新規連結効果はあったものの、原料小麦価格の低下及び円高に伴う海外事業の為替換算の影響により、2,712億59百万円（前年同期比98.1%）となりました。利益面では、ふすま価格が軟調であったものの、コストダウンをはじめとした収益向上施策や新規子会社の連結効果により、営業利益は114億95百万円（前年同期比110.5%）、経常利益は141億21百万円（前年同期比110.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億47百万円（前年同期比121.6%）と増益となりました。

[平成29年3月期通期連結業績予想]

我が国の経済は、不安定な海外情勢や円高の継続等による輸出企業の業績悪化影響など、先行きが懸念されております。当社グループを取り巻く環境につきましても、消費者の節約志向の継続等により、引き続き厳しいことが予想されます。このような環境下におきましても、当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、新経営計画「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行し、各事業においてお客様視点に立った新製品の開発や広告宣伝活動等の販売促進施策及び生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

さらに、昨年10月に大筋合意されたTPP（環太平洋経済連携協定）交渉は、当社関連業界への影響が想定されることから、引き続き動向を注視し、適切に対応してまいります。

なお、本年10月より輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で7.9%引き下げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を発表しました。

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は原料小麦価格の低下、円高に伴う海外事業の為替換算の影響及び子会社の連結除外を勘案し、5,350億円（前期比96.1%）、利益面ではふすま価格は軟調なもの、コストダウンをはじめとした収益向上施策により、営業利益は245億円（前期比103.1%）、経常利益は288億円（前期比102.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は192億円（前期比109.3%）と、平成28年5月12日に公表した当初の予想を修正しております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初の予想通り、中間配当は前期より1円増額の13円、年間配当は前期より2円増額の1株当たり26円を予定しております。これにより、実質的に4期連続の増配となる予定であります。

以上